

扶助費を見直す 考えはあるのか

竹村 仁司議員

全ての分野で事業の見直しが不可欠

総務部長



第4次 愛西市行政改革大綱

令和8年度(2026年度)～令和11年度(2029年度)

(案)

▲第4次愛西市行政改革大綱(案) R.7.11

問 扶助費とは何のた

めの費用なのか。現状の
物価高騰や人件費の上
昇、少子高齢化の進展な
どによる増加は、福祉制
度として高齢者、障がい
者、児童福祉など、どの
分野で増加が顕著なのか、
その要因は。

答 扶助費とは、生活に
困っている人や子育て
世帯、障がい者などの生
活を社会全体で支えて
いくための費用。法律に
基づいて国が実施する
制度で、生活保護費、児

童手当、障害者総合支援

法に基づく費用などが
ある。その扶助費が顕著
に増えているのは、障害
者自立支援給付費、障害
児通所給付費、子ども医
療費となる。

障害者自立支援給付
費、障害児通所給付費は、
サービスの内容が認知
されたこと、事業者が増
えたことによりサービ
スを選択できるように
なったことが増加の要
因と考えられる。

問 本市では財政負担

が増大する中、扶助費の
見直しをする考えがあ
るのか。

答 歳出が増大を続け
る中、全ての分野におい
て事業の見直しの検討
が不可欠と考えている。
扶助費も例外ではない。

問 本市の扶助費の水

準は他の自治体に比較
してどのような位置づ
けにあるのか。

答 他市に比べて高い
水準だ。

問 本市の持続可能な
財政運営について、市長
に問う。

答 基金に頼っている
状況が続けば、いずれ基
金は枯渇する。そういう
事態を回避するためには、
歳入歳出のバランスを
踏まえた市政運営をし
ていくことが必要だ。現
在、第4次行政改革大綱
のパブリックコメント
を行っているが、この大

綱の策定を進める中で、
委員からも今後の本市
の財政運営に非常に懸
念を持たれ、やるべきこ
とはしっかりと行わな
ければならないといっ
た意見も聞いている。い
ろいろな件で協力をも
らいながら持続可能な
愛西市づくりに努めて
いかなければならない。
扶助費の件は、どの自
治体も増加している状
況であるが、本市はも
とものその支出が非常
に高いので、しっかりと
念頭に置いていく必要
がある。

また、この自治体も
来年度予算編成は非常
に厳しい。他の自治体の
動向も見ながら市政運
営に努めていきたい。